

市町村名	粟国村						
沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【後年度発現事業】							
事業名	景観計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(7) 国際的な沖縄ブランドの確立		
担当部課名	経済課	事業実施年度	平成28年度 ~ 平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	景観計画に基づいた、住民にわかりやすい景観むらづくりガイドラインを作成し、自然や歴史等風景を生かした魅力的な健康地としての景観形成を図るため、住民にわかりやすいガイドラインを作成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		28年度	29年度	30年度	○年度	合計	
	A. 予算現額	5,594	7,128	5,724		18,446	
	B. 執行済額	5,594	7,128	5,724		18,446	
	うち 交付金充当額	4,475	5,702	4,579		14,756	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	
執行状況の説明	景観計画に基づいた、景観むらづくりガイドラインの作成。						
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	○年度	○年度
	景観計画基礎調査の実施	目標	景観計画基礎調査				
		実績	景観計画基礎調査				
	景観計画(案)の検討	目標		景観計画案検討			
		実績		景観計画案検討			
景観むらづくりガイドラインの作成	目標			景観むらづくりガイドライン作成			
	実績			景観むらづくりガイドライン作成			
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)		進捗状況				
			28年度	29年度	30年度	○年度	○年度
	景観計画の策定に向けた環境の整備・本村の景観特性、課題の把握・風景づくり施策あり方の整理	目標	本村の景観特性、課題把握・施策あり方の整理				
		実績	本村の景観特性、課題把握及び施策の整理				
	景観計画案策定	目標		景観計画案策定			
		実績		景観計画案策定			
景観むらづくりガイドラインの作成完了	目標			景観むらづくりガイドライン作成完了			
	実績			景観むらづくりガイドライン作成完了			

**事業完了後の取り組み**

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		31年度	2年度	○年度	○年度	○年度 目標/発現年度
<b>事業完了後の成果目標</b>	景観行政団体への移行・条例制定	目標	制定			
		実績	制定済み			
	魅力的な観光地としての景観形成が図られたかアンケートを実施して事業のあり方検証	目標	80%以上	80%以上		
		実績	実施できず			
状況説明	<p>【31年度】 ・行政団体への移行と条例制定を完了したので、住民への啓蒙啓蒙。全世帯に計画の概要版やガイドラインの概要版を配布。</p> <p>【31年度】 ・「魅力的な観光地としての景観形成が図られた」に関するアンケート調査は、専門家より段階的に検証するためには条例制定後の実施が有効的であるとのアドバイスがあったため、条例制定が令和2年3月であったことから当年度は見送り令和2年度に実施することとした。</p>					
<b>【完了後】事業効果等の確認</b> (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)		<b>【完了後】改善措置等の検討</b> (事業効果の更なる向上等)				
<p>【31年度】 (住民への啓蒙啓蒙について) 全世帯への資料配布が完了し、初段階での啓蒙啓蒙については目標を達成した。</p> <p>(アンケート調査について) アンケートによる検証については、条例制定後実施となり延期となった為、目標を達成出来なかった。</p>		<p>【02年度】 (住民への啓蒙啓蒙について) 住民の認知度について調査する必要がある。</p> <p>(アンケート調査について) アンケートでの効率的な検証方法を検討する必要がある。</p>				
<b>今後の取り組み方針</b> (関連・同種事業へのフィードバック等)						
<p>【02年度】 (住民への啓蒙啓蒙について) 住民に対し、認知度についてのヒヤリング等を実施し、調査を行う。また、講習会等を開催し啓蒙啓蒙の強化についての取り組みを行う。</p> <p>(アンケート調査について) 観光客等へのアンケートに景観計画案策定後の満足度等について項目を追加し、策定後の景観形成についての調査を行う。</p>						

市町村名	栗国村						
沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【後年度発現事業】							
事業名	環境衛生処理事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(2)-ア 3Rの推進		
担当部署名	民生課	事業実施 年度	平成 28	~	平成 29	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(1)
事業内容	循環社会の形成を図るため、生ごみ処理機を導入し、生ごみの島内処理体制を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	総事業費	
	A. 予算現額	1,725	72,328			74,053	
	B. 執行済額	1,674	72,055			73,729	
	うち 交付金充当額	1,339	57,644			58,983	
	執行率(%) (B/A)	97.0%	99.6%			99.6%	
	執行状況の説明	・最終的な執行率は99.6%となり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	環境衛生処理施設の実施設設計の実施	目標	実施	-	-	-	-
		実績	実施	-	-	-	-
	生ごみ処理機・粉碎機の設置	目標	-	1基	-	-	-
		実績	-	1基	-	-	-
	生ごみ処理機の建屋整備	目標	-	150㎡	-	-	-
		実績	-	150㎡	-	-	-
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	環境衛生処理施設の実施設設計の完成	目標	完成	-	-	-	-
		実績	完成	-	-	-	-
	生ごみ処理機・粉碎機の設置完了	目標	-	設置完了	-	-	-
		実績	-	設置完了	-	-	-
	生ごみ処理機の建屋整備完了	目標	-	整備完了	-	-	-
		実績	-	整備完了	-	-	-

**事業完了後の取り組み**

成果目標(指標)	達成/進捗状況				
		H30年度	令和元年度		
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果					
島内の生ゴミ処理体制が確保されたか(80%以上)を含め、当該施設のあり方をアンケートにより検証する。	目標	80%以上	80%以上	-	-
	実績	未実施	83.0%	-	-
	目標				
	実績				

事業完了後の成果目標 状況説明	【H30年度】 ・島内の生ゴミ処理体制に関するアンケート調査は、H30年度に実施する計画としていたが、堆肥化した肥料の登録申請手続きに時間を要しており、生ゴミ処理体制の確保までに至らなかったことから、アンケート調査の実施を見送った。島内の生ゴミ処理体制を確保のうへ、R1年度にアンケート調査を実施するものとする。
	【R1年度】 ・平成30年度の実績は、生ゴミ回収量16,528kg、堆肥1,500kg、回収世帯・事業所数60カ所となっており、令和元年度の実績は、生ゴミ回収量22,997kg、堆肥2,300kg、回収世帯・事業所数75カ所となり、協力世帯が増加している。島内の生ゴミ処理体制が確保されたか検証するため栗国村一般廃棄物対策推進審議会委員6名にアンケートを実施した結果「そう思う、少し思う」との回答が83%となり目標を達成した。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【H30年度】 ・堆肥化した肥料の配布が可能となるよう肥料の登録申請手続きを進め、島内の生ゴミ処理体制の確立が課題である。  ・H30年度(H31年3月時点)に生ゴミ回収へ参加した戸数は、全世帯数の10%未満(参加戸数34戸/全世帯数413世帯)に留まっており、島内での生ゴミ処理への参加拡大が課題である。  【令和元年度】 ・肥料の登録申請も完了し、堆肥の配布も行っている。 ・生ゴミ回収世帯も増加しており、今後回収方法の検討などを行い、参加しやすい環境づくりを推進する。	【H30年度】 ・肥料の登録申請にあたって必要となる肥料の成分分析に時間を要していることから、速やかな申請手続きの実施に向けて取り組む必要がある。  ・参加戸数の拡大に向け、島内での生ゴミ処理に関する周知や理解に努める必要がある。  【令和元年度】 ・人口が減少する中、生ゴミ処理体制を維持し、村内での循環社会の構築を継続する。また住民に広く知ってもらうため見学や講師を招いてリサイクルやエコについての教育啓発を行う必要がある。

**今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)**

【H30年度 令和元年度】 ・生ゴミ処理に伴う肥料の登録申請に取り組み、肥料の有効活用を進めることにより、島内の生ゴミ処理体制を確立し、循環型社会の形成を図る。  ・参加戸数の拡大に向けて広報誌やポスターによる周知及び防災無線での呼びかけを強化するとともに、説明会の開催等を行い、島内での生ゴミ処理への理解・普及を図る。
---

市町村名	栗国村						
沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【後年度発現事業】							
事業名	栗国村地域防災計画整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県づくり と防災体制の強化		
担当部課名	総務課	事業実施 年度	平成 30	~ 平成 31	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	災害時において村民及び観光客等の安全を確保するため、栗国村地域防災計画の見直し等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		H30年度				合計	
	A. 予算現額	15,036				15,036	
	B. 執行済額	9,504				9,504	
	うち 交付金充当額	7,603				7,603	
	執行率(%) (B/A)	63.2%				63.2%	
執行状況の説明	当初計画どおり執行を進めたところ、入札残により不用(5,532千円)が生じた。						
事業期間中の 活動目標	地域防災計画策定	活動目標(指標)	達成状況				
			H30年度	○年度	○年度	○年度	○年度
		目標	策定				
		実績	策定				
	業務継続計画の作成	目標	作成				
		実績	作成				
避難勧告基準の見直し及びマニュアルの作成	目標	見直し及び 作成					
	実績	見直し及び 作成					
事業期間中の 成果目標	地域防災計画策定	成果目標(指標)	進捗状況				
			H30年度				
		目標	策定				
		実績	策定				
	業務継続計画の作成	目標	作成				
		実績	作成				
避難勧告基準の見直し及びマニュアルの作成	目標	見直し及び 作成					
	実績	見直し及び 作成					

## 事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成/進捗状況				
		R1年度			
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果					
整備した防災計画及び業務継続計画(来島者編)を活用した避難訓練の実施	目標	1回以上			
	実績	1回			
	目標				
	実績				

事業完了後の成果目標	【R1年度】 ・整備した防災計画及び業務継続計画(来島者編)を活用した避難訓練(対象者は幼稚園・小中学校・村民・民宿)を11月5日に実施した。
	【 年度】 ・
	【 年度】 ・

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R1年度】 ・整備した防災計画及び業務継続計画(来島者編)を活用した避難訓練が1回実施され、目標を達成した。 ・住民避難訓練対象地区は海拔が20M以下の地区住民のみでの実施したが、大震災を想定し3区全域での実施が必要であると思われる。 ・宿泊施設の参加者が少なく、来島者の避難訓練を行う事ができなかった。 ・業務多忙により役場全課参加型の避難訓練および業務継続計画を活用した被害復旧までの訓練は行う事ができなかった。	【 年度】 ・今後も継続して避難訓練を実施し、避難精度を高めるため、実施回数を増やす必要がある。 ・海拔が高い地区住民にも大震災による避難訓練の重要性を周知し、参加を呼びかけ、3区全域での避難訓練の実施を目的とする。 ・宿泊施設へ訓練の重要性を伝え、積極的な参加を呼びかける必要がある。 ・各課への事前調整を徹底する必要がある、災害本番に備え避難後の業務復旧についての訓練をリハーサルを含め、実施する。

### 今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【 年度】 ・消防協会や消防学校より講師を招集し、非難情報伝達方法や避難方法等、訓練に対しての指導を受け、避難精度を高める工夫を行う。 ・広報誌等を活用し、いつ来るか分からない災害についての備えの重要性を周知し、訓練参加についての関心を高める工夫を行う。 ・観光協会へ協力を要請し、宿泊施設事業者集会等に参加し、積極的な参加を呼びかける。 ・実施日(11月5日 津波防災の日)での実施が最有力であるが、各課の調整によっては実施日を変更し、全課参加型の避難訓練および業務継続計画を最大限活用した訓練が実施できるよう調整に尽力する。
--